

2024年度

# 労使関係研究会員募集のご案内

現在、労働組合の組織率が低下し集団的労使紛争は沈静化していますが、コロナ禍後の社会・経済活動の正常化や社会情勢の変化等に伴って、個別労使紛争は、従業員が会社外の団体などの支援を受けて会社に団体交渉を要求し問題化するといったケースが増えています。ある日突然、団体交渉を要求されて困惑することのないよう、企業の労務担当者として、いざという時のために、絶えず新たな情報の入手とその対応策を心掛けておく必要があります。

2024年度の労使関係研究会では、こうした情勢をふまえ、行政機関、専門家による講義・セミナー、勉強会等を実施するほか、メール等を中心に関連する各種情報の提供等を行なってまいります。

## 募集要項

- 【対象】 当協会会員企業の経営者、労務・人事・総務等の管理部門責任者および担当者ほか  
【会員期間】 2024年4月1日～2025年3月末 ※原則自動継続  
【年会費】 協会会員 ¥33,000。(内訳 本体価格30,000円 消費税3,000円 消費税率10%)  
協会非会員 ¥66,000。(内訳 本体価格60,000円 消費税6,000円 消費税率10%)  
【活動内容】 年4回程度の研究会実施、各種最新情報の提供等

## 特典

- 研究会に同事業所から何名参加されても無料です。
- 関連する他の研修等にご参加の際は割引をさせていただきます。
- 参考資料および関連する最新情報をメール等で提供させていただきます。

- 【申込方法】 以下記入欄に必要事項をご記入の上、メール添付かFaxにてお申し込み下さい。  
3月末〆切 (メール) [kanagawa@kana-keikyo.jp](mailto:kanagawa@kana-keikyo.jp) / (Fax.) 045-671-7087  
【支払方法】 4月1日以降、お支払い方法ほかを記載したご請求書を送付させていただきます。  
【その他】 既に入会済みの研究会員に於かれまして、ご登録の内容等に変更がある場合は、以下に変更箇所の内容をご記入の上、ご送付下さい。

## 2024年度 労使関係研究会 申込記入欄

年 月 日

\*どちらかに○印:( )1. 新規入会 or ( )2. 登録内容等の変更 (2. は既に入会済の研究会員対象)

会社事業所名: \_\_\_\_\_

所在地:〒 \_\_\_\_\_

登録者の所属・役職: \_\_\_\_\_

登録者氏名: \_\_\_\_\_

ふりがな: \_\_\_\_\_

電話: \_\_\_\_\_

Fax.: \_\_\_\_\_

メールアドレス※: \_\_\_\_\_

※当研究会以外の講座等のご案内(当研究会のご案内は郵送)や各種の最新情報をメールでお送りしますので必ずご記入ください。

従業員数: \_\_\_\_\_

名 組合員数: \_\_\_\_\_

名 労組上部団体名: \_\_\_\_\_

希望のテーマ(複数記入可): \_\_\_\_\_

## 労使関係研究会 開催履歴

※ 最近5年間分を掲載

年度	開催日 or 配信期間	テーマ	講師他
2023 令和5 年度	2024/2/1	春季労使交渉対策講演会 1. 2024年の春季労使交渉・労使協議に向けた経営側の対応策 2. 賃金引き上げの状況や行政による賃金引き上げ支援策のご紹介	(一社)日本経済団体連合会 労働法制本部上席主幹 原田 豪 氏 神奈川県労働局 賃金室長 (最低賃金審議会事務局運営所掌) 平本 賢一 氏
	2023/12/14	ハラスメント防止対策のポイントと実務～企業に於けるパワハラ防止対策を中心に具体的な事例や対応方法等をご紹介～	社会保険労務士事務所 インセンスリーズン 特定社会保険労務士 本多 香苗 氏
	2023/9/22	最近の法改正と雇用・労働問題にかかわる裁判例について	神奈川県労働委員会 会長 (前法政大学教授) 浜村 彰氏
	2023/8/23	雇用環境・均等行政における重点取り組み事項・ポイントについて	神奈川県労働局 雇用環境・均等部長 木本 睦子氏
2022 令和4 年度	2023/1/25	神奈川県労働委員会の業務概況等について	神奈川県労働委員会 事務局長 安井由美子 氏
	2022/12/14	テレワーク、副業・兼業、個人請負 ニューノーマル時代の人事・労務管理	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋大樹氏
	2022/10/6	「合同労組・地域ユニオン対策の実務」 ～突発的な加入通知と団体交渉申し入れへの備えと対応～	石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 江島健彦氏
	2022/9/16	コロナ禍における神奈川県労働局の労働基準行政の取り組み	神奈川県労働局労働基準部 監督課長 疍崎雅夫氏
2021 令和3 年度	2022/2/21～ 2022/9/30	元労働基準監督官による改正過労死認定基準の解説と企業の実務対応 [オンデマンド動画配信]	原 労務安全衛生管理コンサルタント事務所 社会保険労務士 原 論氏
	2022/2/3～ 2022/3/31	春季労使交渉対策講演会 [オンデマンド動画配信] 1. .ニューノーマル時代の「同一労働同一賃金」に向けて 2. 2022年の春季労使交渉・労使協議に向けた経営側の対応策	1. 押本経営労務事務所 特定社会保険労務士 押本 靖貴氏 2. 一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事 椋田 哲史氏
	2021/12/10～ 2022/3/31	改正高齢法のポイントと高齢者の再雇用・定年延長時の法的留意点 [オンデマンド動画配信]	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 小嶋 潔氏
	2021/6/30～ 2021/12/31	元労働基準監督官が語る労基法・安衛法の送検事例研究 [オンデマンド動画配信]	原 労務安全衛生管理コンサルタント事務所 社会保険労務士 原 論氏
2020 令和2 年度	2020/12/3～ 2021/12/31	非正規労働者等との労働契約解消の法律と実務ポイント [オンデマンド動画配信]	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹氏
	2020/10/23～ 2021/9/30	希望退職、早期退職制度を検討する際の法的留意点と裁判例 [オンデマンド動画配信]	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹氏
	2020/9/8～ 2021/9/30	合同労組案件への対応 [オンデマンド動画配信]	ブレイクモア法律事務所 弁護士 末 啓一郎 氏
	2020/9/15～ 2020/11/30	Withコロナ時代におけるこれからの労務管理のポイント [オンデマンド動画配信]	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 鈴木雅一氏 (特定社会保険労務士)
	2020/6/22～ 2021/6/30	【特別開催】新型コロナウイルスで検討すべき労務問題～100問100答～ [オンデマンド動画配信]	中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲幸雄氏
2019 令和元 (平成3 1) 年度	2019/11/19	労働時間管理の実務対応と留意点 ～適正な労働時間管理の推進と改正労働基準法のポイント～	石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 安藤源太氏
	2019/10/30	合同労組・地域ユニオン対策の実務 ～突発的な加入通知と団体交渉申し入れへの備えと対応～	第一芙蓉法律事務所 弁護士 小鍛冶弘道氏
	2019/8/8	同一労働同一賃金に関わる法改正の実務対応 ～施行が近づく改正パートタイム・有期雇用労働法、労働者派遣法に対応するために～	中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲幸雄氏
	2019/7/29	神奈川県労働局における労働基準行政の取り組み ～時間外労働の上限規制や年休5日取得義務化等の監督指導の方針を解説～	神奈川県労働局 労働基準部 監督課 監督課長 細貝浩之氏